



ピースデポ

平和資料 協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

会報

No.31

2012.12.15

発行人：湯浅一郎／住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

2012年を振り返る

ひろがる「北東アジア非核兵器地帯」を求める声
409 自治体 首長が署名に賛同
あなたの街はありますか？
(2012年12月15日現在、自治体には賛同した自治体の数)

核抑止によっては平和は作れない

必要なのは非核・平和の 仕組みづくり

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)

福島事態から、そろそろ2年が経とうとしています。一つの工場の事故が、あらゆる領域で社会的混迷を引き起こすことがわかりながら、まだ原発に依存する道が残るような情勢です。政権が交代した北朝鮮は、米朝協議などで、6か国協議再開への兆しが見えながら、人工衛星発射をめぐり、実質的なミサイル発射とする国連安保理決議の二重基準の前で、事態はねじれています。日中国交正常化から40周年の年に、中国との尖閣諸島の領有権をめぐる対立が激化しました。そうした中で、日本は、集団的自衛権の行使など憲法を変えていこうとする勢力が政権を担うことになりました。北東アジアでは、国家間対立や軋轢が強まり、自己主張の衝突する関係性が表面に出る愚かしい状態が続いています。

核抑止に依存する壁をどう壊すのか

10月、国連総会で発表された、核兵器の非人道性に関する35か国共同声明に、日本政府は署名を拒否しました。11月、NGOとの懇談会で、外務省は、「核兵器を二度と使用させないために、核を非合法化するのではなく、米国の核の傘の下にいるア

プローチをとる」と明言しました(モニター413号)。この日本政府のかたくなな姿勢を一刻も早く変えさせねばなりません。

こうした中、世界的な核兵器廃絶を前進させるため、日本が核兵器に依存する安全保障政策から脱却し、北東アジアに非核・平和の仕組みをつくる取り組みは、ますます重要性を増しています。ピースデポは、5月、ウィーンでの第1回NPT準備委員会のサイドイベントとして、日韓NGO共催で「北東アジアの協調的安全保障をめざして」と題したワークショップを行いました。参加した欧米のNGOからは、ぜひとも報告集を出してほしいとの要請を受けました。

この間、NGO、議員、自治体を3本柱として韓国NGOとの協働の努力を重ねてきた北東アジア非核兵器地帯の促進について、09年から始まった非核自治体や、「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)・日本」との相互の信頼関係を築いてきた成果は、年を経るごとに強化されています。なかでも自治体首長の北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への賛同は、10年末、広島・長崎市長ら8市長でしたが、11年末に265名になり、平和市長会議(会長：松井一寛広島市長)、日本非核宣言自治

体協議会(会長:田上富久長崎市長)加盟自治体への働きかけを継続することで、409名(12月20日現在、**1ページの図**)へと拡大しました。11年8月3日、松本剛明外務大臣(当時)、12年3月29日には山口壯外務副大臣(当時)にと、2回にわたり田上長崎市長が、直接、手渡し大きく報道されました。

PNND日本は本年、「北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチーム」を作り、活動を始めています。総選挙で議員構成が大幅に変わり、PNND日本サポートグループとしての支援体制強化が、これまでに増して求められています。

また沖縄をはじめ多くの自治体が強く反対する中、強行されたオスプレイ配備については、一次資料に基づく情報提供が、日米でのダブルスタンダードを浮き彫りにすることに寄与しました。米キャン空軍基地(ニューメキシコ州)における低空飛行訓練の延期に関わるモニター記事が東京新聞や共同配信の記事となり、テレビも含めて多くの報道に使われました(4ページ参照)。これを機に、議員会館で開かれた沖縄等米軍基地問題議員懇談会での報告を含め、新たな講演の依頼がありました。

一方、経済不況もあるのか、多数の退会者、会費の滞納があり、経営は厳しい状況が続いています。8月には、韓国から金マリアさんを迎え、ピースデポの質を維持する上で最低限の条件である有給事務局スタッフ2人体制を再開しましたが、それを維持するためにも、一層の会員の拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。

活動報告

「2012アスタナ・セミパラチンスク・フォーラム」

(12年8月27日～30日、カザフスタン)

共催:カザフスタン政府、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)

フィールドワーク、国際会議、PNND総会が行われ、約70か国の政府、議員、NGO、国際機関の関係者が参加。金マリアがPNND韓国の臨時コーディネーターとして参加しました。



直視したい朝鮮戦争停戦協定から60年

2013年は、1953年7月27日に朝鮮戦争の停戦協定が締結されてから60年です。人間でいえば、還暦として喜ばれますが、全く逆の状態が、それだけ長期にわたり継続しているのです。これを解いていく道筋に不可欠な6か国協議は進展しないままです。しかし、6か国協議構成国は、すべて政治の中心を担う主体が交代し、ある種のリセットが同時に進んだ機会を生かす努力が求められます。

そういう状況であればこそ、ますます「軍事力によらない安全保障体制」のために、外交に基づく平和の枠組み作りの重要性が高まっています。米国防戦略指針にも記述されている全政府的アプローチの観点から、非核兵器地帯を柱に据えて、北東アジアの平和についての包括的なアプローチを求める市民社会の力が必要です。できるだけ早く、自治体首長署名を新政権の外務省に提出したいと思えます。4月のジュネーブでの15年NPT再検討会議の第2回準備委員会では、前年のワークショップの継続として、2010NPT再検討会議での一定の成果を前提に、包括的アプローチとして北東アジア地域の非核化を通したグローバルな核兵器ゼロへの寄与をめざさねばなりません。

ピースデポは、調査・研究活動を軸として可能な限り市民社会の運動のコーディネートの役割を果たしつつ、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく所存です。今こそ、北東アジア非核兵器地帯を求める幅広い世論を形成し、政府への働きかけを強め、会員の皆さんとともに前に進んでいきたいと思えます。来年もどうぞよろしくお願いいたします。

国際シンポジウム

「北東アジア非核兵器地帯へ —地域安全保障のための包括的アプローチ」

(12年12月10日、明治学院大学白金校舎)

共催:核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)日本/核兵器廃絶長崎連絡協議会/明治学院大学国際平和研究所(PRIME)/ノーチラス研究所/長崎大学/長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

モデレーター:梅林 宏道

スピーカー:

モートン・H・ハルペリン(オープン・ソサエティ財団上級顧問、元米大統領特別補佐官)/ピーター・ヘイズ(ノーチラス研究所所長)/李 起豪(韓国・韓信大学平和と公共性センター長)/張 貴洪(中国・復旦大学国連・国連研究センター長)/ランディ・ライデル(国連軍縮局上級専門官)/アラン・ウェア(PNNDグローバル・コーディネーター)/浜田 昌良(参議院議員、PNND日本・北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチーム)

ピースデポはPNND日本サポートグループとして支援活動にあたりました。



川崎市平和館企画展

(12年11月14日～12月13日、川崎市平和館「屋内広場」)

主催:川崎市

ピースデポの活動紹介のパネルが展示されました。



イアブック「核軍縮・平和2012」—市民と自治体のために



特集:2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議 合意の履行

核兵器の「人道的側面」が焦点化する国際社会の中で、被爆国・日本のあるべき姿とは—
核軍縮と平和をめぐる2011~12年の世界と日本の動きや、自治体、NGO、市民の取り組みを、
解かりやすいキーワードで解説しています。ぜひ座右にご一冊。周りの方々にもお広めください!

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を!

会員価格1500円/一般価格1800円(+送料)

監修:梅林宏道/発行:NPO法人ピースデポ
発売元:高文研/A5判、336頁/2012年10月26日発行

☐ 46のキーワード:核軍縮/ミサイル防衛/
米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
☐ 市民と自治体でできること ☐ 45の一次資料

★ご注文はピースデポまで!★

新スタッフのご挨拶

アンニョンハセヨ!
韓国から来た
金マリアです。



こんにちは。今年の8月にピースデポのスタッフになった金マリアです。既にお会いした方もいらっしゃると思いますが、初めての方も多いと思います。この紙面を借りて皆さまにご挨拶させていただきます。

2009年の夏、私はピースデポで2か月間インターンをしました。それは、韓国の「平和ネットワーク」からピースデポに派遣する形のインターンでした。当時大学生だった私は核軍縮や平和運動について全く素人でしたが、ピースデポが自分の留学先だった横浜にあるということに心が引かれて来ることになりました。その夏、ピースデポに出会い、核問題に興味を持ち始めていなかったら、今の私はいなかったと思います。

私はピースデポから韓国に戻った後、平和ネットワークのインターンを経て、その年の秋からスタッフとして活動を始めました。そして、同時に「市民平和フォーラム」という平和団体のスタッフも兼任することになりました。私が韓国で活動した期間は約2年半でした。あまり長い時間ではありませんが、二つの団体で違う役割を担ったことによって多くの経験ができたと思います。核問題専門の平和ネットワークでは、主に北朝鮮の核問題と朝鮮半島の情勢の関連性、世界的な核軍縮の仕組みについて学びました。そして、市民平和フォーラムは、韓国市民社会の主要な市民団体のリーダーたちが「市民による統一と平和の構築」について勉強する集まりから始まった団体です。ここで

の取り組みを通して、平和と軍縮だけではなく、人権、ジェンダー、統一、生協、宗教、教育など韓国市民社会の多様な分野の人々とネットワークを築くことができました。今後、ピースデポが韓国市民社会との連携を進めていく際に、このネットワークが役に立つことを期待しています。

私とピースデポの関係が続いた理由は二つあります。まず、「人」です。ピースデポで会った皆さんはとても人間味の溢れる方々で、自分の心の中に懐かしい記憶として残っていました。是非また会いたい、そして一緒に働きたいという気持ちがずっとありました。もう一つは、「国際事業」です。平和ネットワークに勤めていた時、ピースデポと協力する機会が数回ありました。例えば、2010年の5月にニューヨークの国連本部で開催した「日韓NGO共同ワークショップ」や2009年と10年にソウルと東京で開いた「日韓核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)国際会議」、さらに、今年のウィーンの核不拡散条約(NPT)準備委員会で開いた「NGOワークショップ」などです。二つの団体の間に立って自分が果たせる役割があるということはとても嬉しくて、やりがいのあることでした。

それで、これからピースデポでの自分の仕事も国際的なことが多くなると思います。韓国を含めた海外の団体との協力、国連総会やNPTなど国際会議のフォローアップ、翻訳などです。言語の面でも専門性の面でもまだまだ不十分ですが、皆さんから教えて頂きながら自分の最善を尽くしたいと思います。

北東アジア非核兵器地帯の実現、核兵器禁止条約の発効、朝鮮半島の平和協定の締結、日韓の友好関係の構築。これらは、私が若いうちに是非見たいことです。しかし、私一人の力では不可能であることを知っています。だからこそ、今自分がピースデポにいることに感謝しています。90年代からひたすら平和の道を歩いてきたピースデポの皆さんとこれから一緒に歩きたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

- ①『海の放射能汚染』 ピースデポの湯浅代表が出版 核エネルギー利用を批判 福島事故後 海の環境考察 (中国新聞、12年7月30日)
- ② PKO自衛隊派遣20年 重み増す呉基地 「ピースデポ」代表 湯浅一郎さん 非軍事的活動を (中国新聞、12年9月13日)
- ③ オスプレイ 米で反対運動、訓練延期 横浜のNPO確認 住民不安に配慮 塚田晋一郎さん(東京新聞1面、12年7月19日)
- ④ 速報 抗議の中オスプレイ陸揚げ続く NPO法人ピースデポ 塚田晋一郎事務局長代行(テレビ朝日、12年7月23日)
- ⑤ 核廃絶「どんな専攻からでも」NPT準備委傍聴 金マリアさん(朝日新聞、12年6月6日)
- ⑥ 「Monitor」Special Interview with Mr. Karipbek Kuyukov(Pressenza:International Press Agency(伊)、12年10月16日)

福島事故後 海の環境考察

湯浅一郎さん

湯浅一郎さん(62)は、東京大学工学部教授。75年に通産省中国工業技術試験所(現産業技術総合研究所)に在籍し、その後、NPO法人ピースデポの代表、海洋物理学が専門の湯浅一郎さん(62)が、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

湯浅一郎さん(62)は、東京大学工学部教授。75年に通産省中国工業技術試験所(現産業技術総合研究所)に在籍し、その後、NPO法人ピースデポの代表、海洋物理学が専門の湯浅一郎さん(62)が、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

『海の放射能汚染』は、湯浅一郎さんが、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

非軍事的活動を

湯浅一郎さん

湯浅一郎さんは、東京大学工学部教授。75年に通産省中国工業技術試験所(現産業技術総合研究所)に在籍し、その後、NPO法人ピースデポの代表、海洋物理学が専門の湯浅一郎さん(62)が、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

核エネルギー利用を批判

湯浅一郎さん

湯浅一郎さんは、東京大学工学部教授。75年に通産省中国工業技術試験所(現産業技術総合研究所)に在籍し、その後、NPO法人ピースデポの代表、海洋物理学が専門の湯浅一郎さん(62)が、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

オスプレイ 米で反対運動、訓練延期

横浜のNPO確認 住民不安に配慮

米軍のオスプレイの低空飛行訓練が、住民の不安に配慮して延期された。米軍は、オスプレイの低空飛行訓練が、住民の不安に配慮して延期された。米軍は、オスプレイの低空飛行訓練が、住民の不安に配慮して延期された。

核廃絶「どんな専攻からでも」

NPT準備委傍聴・金さん語る

金さんは、東京大学工学部教授。75年に通産省中国工業技術試験所(現産業技術総合研究所)に在籍し、その後、NPO法人ピースデポの代表、海洋物理学が専門の金さん(62)が、昨年未だの水産物の放射能汚染状況の海洋環境を考察し、本『海の放射能汚染』を著した。世界三大漁場の一つである三陸沖の汚染が長期に及ぶ可能性を指摘し、海の生態系を壊す核エネルギー利用を厳しく批判している。

Karipbek Kuyukov: "My Dream is to Save Our"

Astana, Kazakhstan - Posted by: Pressenza IPA - Posted date: 16 Octob

Interviews, Peace And Disarmament

pressenza INTERNATIONAL PRESS AGENCY

This is an English version of the special interview with Karipbek Kuyukov on Ast during the Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament co on the interview section of Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor, original English version is available here. The text below has been slightly edit